

前衆議院議員

木原誠二

活動報告書

せいじ便り 39号

一歩一歩ともに



復興増税を真面目に考える

10月7日、東日本大震災からの復興費用に充てるために所得税を中心に増税を実施することが閣議決定されました。今月末からの臨時国会で議論が本格化しますが、この増税には大いに問題があります。

財政の理屈から復興増税は変な話

第一に、経済・財政の原則・理屈からの外れということですが。

復興の財源にあてるために増税といっても、一義的にはまず国債が発行されるわけですから、直接の復興財源は国債、借金です。今回の増税は国債の返済財源を予め手当てしたものにすぎません。

国債を発行する場合は返済財源を同時に決めておくというルールを設けるのであれば分かりますが、実際は、より巨額の国債発行を行う本予算(平成23年度予算でいえば44兆円の借金)については、返済財源の議論はされていません。

なぜ復興財源としての国債だけ返済財源を決めなければいけないのでしょうか。野田総理は、「トンカチの音のする間に負担をしてもらった方がいい」という理由を挙げていますが、完全に間違っています。国債には、道路・橋など将来に資産が残るものを作るための建設国債と年金や医療その他のその時点

で使われてしまうものに借金する赤字国債があります。本来、将来世代にも資産が残る建設国債は、長い年月をかけて(日本の場合60年)返済する仕組みになっています。「トンカチの音」とはこの建設国債のことで、東日本大震災で失われたインフラの復興は将来世代にも便益が及びますから、じっくり返済すれば済む話です。

1000年に1度の震災の負担を現役世代だけが負うのは変な話です。

そして、景気状況を見ても……

第二に、こうした財政論的な問題を離れてより問題なのは、景気が悪い状況で増税をするのかということですが。景気が悪くなれば、財政は悪化します。税収が落ちるからです。例えば、リーマンショック前に50兆円あった税収は現在30兆円台に落ち込んでいます。

にもかかわらず、景気悪化に伴う財政状況悪化



進まない復興



福島でボランティア活動

をとらえて、収支改善のために増税といえば、景気は更に悪化、税収も想定通り上がらない事態が想定されます。

実は、日本の財政悪化の原因は、財政運営と景気循環のバランスが取れていなかったことにあります。景気状況がよく財政状況もよい時には、懐に余裕があるからと浪費し、逆に景気状況が悪く財政状況も悪い時には、懐が厳しいから増税と、本来とは逆の動きを繰り返してきたのです。正に、政治・行政の貧困です。同じことを野田政権は繰り返そうとしています。

本当に財源はないのか？

そして、第三に、仮に百歩譲って復興のための国債については返済財源を決めておくのだとしても、本当に増税以外に財源がないのでしょうか。政府は復興増税の規模を9・2兆円〜11・2兆円と見積もつ

ています。この金額は1年で必要になるものではありません。復興基幹は5年長ければ10年、5年としても毎年2兆円で

相続税免除特典付の国債を発行する、国内外の金利差によつて毎年発生する外為特会の剰余金を充てるといった手法に加え、公務員の人件費の10%削減を実現すれば十分賄える金額です。しかも、民主党は公務員人件費の20%削減を公約として約束してきたのです。

財政再建は堂々と取り組もう

結局、「復興のための財源」と言えば国民は納得する、という国民の善意への悪乗りでしかありません。本当の狙いは、現在40兆円以上も垂れ流している毎年度予算での赤字を埋めることです。

それならば、堂々と真正面からそのことを問うべきです。正面から問うという意味は、①医療・介護の制度改革、公務員制度改革、国会議員定数削減などの構造改革の徹底、そして②何よりも景気回復です。前述のとおり、リーマンショック以前の景気に戻すだけで税収は10兆円以上回復するのです。最後が消費税です。

野田内閣には、堂々とした議論を期待したいと思います。



子ども達に支援物資を届ける

近況報告

引続き人材関連の中小企業でサラリーマン生活をしながらの政治活動で、始業が早いためなかなか皆さまにご挨拶できないのを申し訳なく思っております。

さて、朝の通勤ラッシュにもまれながら情けなく思うことは、一向によくならない政治です。

役人として過ごした若い頃の13年間、政治家の指導力の無さ、他方でその政治家を意のままに操る役所。車の両輪たる政と官なのに、「政」の車輪はパンク、「官」の車輪は肥大化。車は前に進まない。ならば自分が政治に携わろう。全力投球の4年間の国会を過ごさせていただき、今は浪人中ですが、結局、日本の政治はあいもかわらずのパンク状況です。

「また自分の力が必要とされるときがくる」を信じ、日々精進していきたいと思



木原誠二プロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。
1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

木原誠二事務所

〒189-0013
東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105
FAX 042-392-4106



**木原誠二公式
モバイルサイト**

<http://kiharaseiji.com/k/>
携帯電話から木原誠二モバイルにつながります。

オフィシャルブログ <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

ホームページ <http://www.kiharaseiji.com>